

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 しまばらブランド営業課

基本事項	事務事業名	海外販路開拓支援事業					整理番号	1302			
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予科目	7 款	1 項	4 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規				
		節 第3節 商工業の振興	事業区分	その他							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	島原市をはじめ、全国的な人口減少に伴う国内市場の縮小を見据え、島原の商品に関して市外に向けた販路開拓の必要性が高まっている。そのような中、世界的な競争環境の激化を背景として、他に先駆けて海外への販路開拓を推進する取り組みの必要性が高まっている。					計画期間	始期	平成	27	年度から
						終期	平成			年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内の事業者・生産者の海外輸出に対する意識を高める。 各事業者・生産者が自立した輸出体制を構築できている状態。 または、その時々で必要な支援を求めることができる専門家のネットワークとのパイプがある状態。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	モデルケースとしてのターゲット国を定め、市場調査からテスト販売、大規模な商談会への参加、商談後のバイヤーへのフォロー等、市と事業者が二人三脚で取り組む。 事業者自身が、一連の流れを経験することで輸出ノウハウの獲得を目指す。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	27 年度	28 年度	29 年度				
		① 商談会における商談獲得の件数		目標	件	—	20	30			
※市が展示会ブースの装飾・運営をすることで、一般的に 1社あたり2~3件と言われる商談数を伸ばす		実績	件	—	41	68					
			達成率	%	—	205.0	226.7				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	② 輸出ノウハウを獲得した事業者の数 (海外展示会を活用した一連の輸出業務実施事業者)		目標	事業者	—	5	5				
			実績	事業者	—	6					
			達成率	%	—	120.0	0.0				
	① ターゲット国における商談会への参加 (事前の市場調査、テスト販売の実施による輸出可能性の調査を含む)。		目標		市場調査等の実施	展示会参加	展示会参加				
			実績		実施済み	実施済み	実施済み				
	② 商談会参加におけるプレミーティング、アフターフォローの実施(参加に際しての心構え、事前準備、商談から成約に繋げる個別検討会)		目標	—	—	4	4				
			実績	—	—	6					
事業費等の推移	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画			
	① 直接事業費(千円)				7,802	3,555	4,020	7,110			
	財源内訳	国 県 支 出 金			0	0	0	0			
		地 方 債			0	0	0	0			
		そ の 他			0	0	0	0			
		一 般 財 源	0	0	7,802	3,555	4,020	7,110			
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	4,612	3,443	3,471	0			
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.62	0.46	0.46	0.00			
	職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546				
事業費合計 ① + ②		0	0	12,414	6,998	7,491	7,110				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 まず、海外展開に積極的に取り組む事業者を支援し、モデルケースを作ることで、今後海外を目指す事業者にも良い波及効果が見込まれる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市の事業に参加した事業者が自立した輸出体制を構築し、独自で輸出先を増やすなどの成果が出ている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今の実施方法で目的が達成されているが、さらに効果を上げる方法としては、海外に対する事業者の姿勢の違いによって、支援のやり方を変えていくことが考えられる。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 この事業に参加したことで輸出が決まる、事業者独自の取り組みとして海外の販路が増える、輸出における関係機関との繋がりが深まるなど成果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある まず、ターゲット国で市場調査を行い、島原産品の輸出可能性があることを確認したうえで事業を実施している。また、注目度が高い大規模な展示会に参加することでバイヤーとの接点を得ており、個別に掘り起こす場合に比べて、非常に効率的である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 既に国や金融機関等の専門機関と連携して事業に取り組んでいる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 海外展開に積極的に取り組む意思のある事業者が対象者であり、機会を公平に提供している。また、自立した取り組みに繋げるため、補助等の金銭的な市の支援は段階的に減らしながら、事業者のビジネスの一環として取り組む環境を整えている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点）	3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由 海外の販路開拓については、市内事業者の自立した輸出体制の確立を目的としており、段階的に取り組みを進めている。これまでの事業展開によって、独自に輸出先の開拓に取り組むことができる事業者が増えてきたことは一定の成果があったと考えている。また、今後新たに海外に取り組む事業者や新たなターゲット国に向けた販路開拓に取り組むにあたっては、引き続き市が果たす役割は大きく、市としても継続して情報収集や関係機関との連携を深めていくことが重要である。そのため、今後も当該支援事業を実施し、拡充を図りながら継続して取り組む必要性が高いと判断した。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）	(実施上の課題等) 事業者・生産者の海外に取り組む姿勢に応じた支援方法の構築。 (例えば、初級・中級・上級のような段階に応じたセミナーや専門家の紹介など)
	<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	事業効果が出ていることは評価できる。自己評価で「事業規模の拡充」が選択されているが、事業者・生産者が海外輸出に対する意識を高め輸出ノウハウを獲得することを目的とするならば、香港に加え新たなターゲット国に目を向けることよりも地元企業への啓発やサポートを優先して進めながら、輸出ノウハウを獲得できた業者をさらに伸ばす取り組みを期待したい。数年実施した効果検証を十分行い、メリットを明らかにした上で、ターゲット国や商品の検討を十分行い、拡充策を示すこと。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	行政側の負担や関与の仕方、支援対象等について検討を求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 232 (千円)